

会計検査院からの指摘に関するご報告

■問合せ／総合政策課中心市街地活性化推進担当、こども課子育て支援担当 ☎22-5111

11月6日、会計検査院から、平成26年度会計検査院決算検査報告書が公表されました。

その中で、米沢総合公園内の人工芝サッカー場整備のために実施した用地取得と地域子育て支援拠点事業に関して、交付対象事業費の算定が適切でなかったことなどにより、交付金(国費)が過大に交付されていたとの指摘を受けました。

このことについては、真摯に受け止め、国庫補助事業における適正な事務処理に関して、通達、通知等や事業についての理解が十分でなかったことから生じたものと考えています。

こうした事態は、市政に対する信頼を揺るがしかねないものであるだけでなく、市民の皆さんに対してはご心配をおかけすることになり、大変申し訳ございませんでした。

今後については、制度の熟知を含め、国・県とも十分調整し、このようなことのないよう努めていく考えです。



人工芝サッカー場整備に関する指摘について

指摘を受けた

用地取得の概要

- 国の事業種別…都市再生整備計画事業
- 事業年度…平成22年度
- 事業内容…米沢総合公園に係る用地取得(米沢市土地開発公社からの買い戻し)

●指摘の概要(会計検査院)

米沢市土地開発公社が先行取得した用地を市が買い戻す際、米沢市土地開発公社が市に売却するまでに要した経費(簿価)と比較することなく、時価(不動産鑑定価格)の全額を交付対象事業費にしたことは不適切である。

時価(不動産鑑定価格)

15億 8,585万 8,566円

簿価(土地開発公社)

13億 7,117万 7,873円

差額

2億 1,468万 693円
(うち国費 8,587万 2,277円)

●発生原因と対応

国の通知文から、国費を申請するうえで時価が適正な価格であると読み間違えたため、時価で手続を行ったものです。今後、差額のうち国費相当分の8587万2277円(差額の40%)を年度内に国へ返還する予定です。

●今後の対策について

今後、土地取引を行う際には、関係法令の確認や関係機関との協議のあり方のほか、土地売買価格の決定方法など、改めて検討し対応していきます。

子育て支援拠点事業に関する指摘について

指摘を受けた事業の概要

- 対象施設…地域子育て支援センター3か所
- 事業年度…平成21年度～平成25年度
- 事業内容…0歳から就学前までの子どもと保護者が集い遊べる施設として、交流の場の提供や育児相談や子育て情報などを提供する事業

●指摘の概要(会計検査院)

週6日開設の1つの施設において、1日が職員2人の配置基準を満たしていなかったことにより、週5日開設となる。週5日開設の2つの施設において、月2～4日程度半日が職員2人の配置基準を満たしていなかったことにより、週4日開設となる。よって、週当たりの開設日数の誤りが認められ不適切である。

●発生原因と対応

要綱等で定められた交付金の対象となる事業についての理解が十分でなかったことが原因です。(実施施設においては、1日5時間以上職員2人体制となる日が開設日となることを理解しておらず、市は2人体制の基準を満たさない日があったことの確認が不十分でした。)

●今後の対策について

今後、事業の実施に関しては、実施事業の基準や実施方法等について国・県に十分確認を行い、実施施設とも情報共有を今まで以上に行之適正な事業の推進に努めます。